

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 図書館ネットワーク推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111(内291)

E-mail：c21803@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,826 千円 (前年度予算額：5,826 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,826	0	0	0	0	0	0	0	5,826
要求額	5,826	0	0	0	0	0	0	0	5,826
決定額	5,826	0	0	0	0	0	0	0	5,826

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内市町村図書館等に対して、宅配便により週1回往復で、県図書館の所蔵資料や県内図書館、東海北陸地区図書館の資料の配送を行っている。県内全域へ資料を迅速に届けるため、引き続き配送を実施する。

研修についてはより多くの職員が参加できるよう申込方法や日程、開催方法に工夫が必要である。図書館職員として必須の知識や技能を目的別・階層別に取得できる場として研修内容の一層の充実を図る。

(2) 事業内容

全県民への格差のない図書館サービスを提供するため、県図書館が市町図書館等の活動を支援し、その振興を図る。

1. 図書館訪問事業

・公民館図書室への訪問及び市町図書館との地区別意見交換会を通して、専門的な助言、資料等の援助、情報交換を行う。

2. 資料支援事業

・県内市町図書館等 週1回往復 貸出・返却
 ・調べ学習用図書・朝読書用図書セットの貸出
 ・小中高特支・大学図書館及び県外図書館等との貸出返却

3. 図書館職員研修会開催事業

県内市町村図書館職員等を対象に社会教育推進や職員の資質向上のために行う基本研修及び専門研修を開催

・初任者専門研修会
 ・児童サービス実践研修講座
 ・岐阜大学との共催研修会

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	161	講師謝金等
旅費	143	講師旅費
需用費	303	消耗品、燃料、会議費等
役務費	5,219	相互貸借定期便等
合計	5,826	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

すべての県民が身近な図書館で多様なサービスを受けられるよう、訪問や研修事業等を実施し市町村図書館等のサービス向上に貢献することは、県の中核図書館として第一に担うべき役割である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内すべての県民が、等しく質の高い図書館サービスを受けられる環境を整えるため、訪問による専門的助言、資料支援、研修等の事業を通して、県内市町図書館等を支援し、県全体としての図書館活動の振興を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	終期目標 (R6)	達成率
①相互貸借定期便資料流通冊数（冊数）	0	20,007	20,046	20,751	21,000	98.8%
②図書館職員研修会の満足度指数	—	98.3%	99%	97.3%	90%	108.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館訪問事業や地区別意見交換会を6回開催し、市町村図書館・室の運営状況を把握し、必要な助言を行った。すべての県民が様々な情報を身近な図書館で得られるよう相互貸借システムを円滑に運用した。 ・司書等研修会、岐阜大学共催研修、児童サービス実践研修講座等の研修事業を実施し、全県域での図書館サービスの向上を図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館訪問事業や地区別意見交換会を9回開催し、引き続き市町村図書館・室への助言・支援を行った。全県民が身近な図書館で必要な情報を得られるよう相互貸借システムを円滑に運用した。 ・司書等研修会、岐阜大学共催研修、児童サービス実践研修講座等の研修事業を実施し、継続して全県域での図書館サービスの向上を図った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館訪問事業や地区別意見交換会を9回開催し、引き続き市町村図書館・室への助言・支援を行った。全県民が身近な図書館で必要な情報を得られるよう相互貸借システムの機能追加をするなど円滑に運用した。 ・司書等研修会、岐阜大学共催研修、児童サービス実践研修講座等の研修事業を実施し、継続して全県域での図書館サービスの向上を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>すべての県民が身近な図書館で多様なサービスを受けられるよう、訪問や研修事業等で市町図書館等のサービス向上に貢献することは、県の中核図書館として第一に担うべき役割である。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>図書館間の連携が進むことにより、資料の配送を利用した相互貸借定期便の利用は定着化し、事業は有効活用されている。運営相談や研修で得た成果は各館での取り組みに活用されている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>訪問・資料援助・研修を通し、県内市町図書館職員の資質向上に寄与している。また、研修参加機会の格差を解消するためウェブ会議システムを活用したオンライン方式での開催を工夫した。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内市町図書館等との週1回往復の資料配送を維持するために、配送費の値上がりに対応する。研修は今後も感染症対策を兼ねてオンライン・対面でのハイブリッド方式を採用する体制が必要である。図書館職員としての知識や技能を体系的に取得できる場として、研修内容の一層の充実を図る。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 資料配送手段の充実、県内各種図書館等職員向け研修の充実等により、県内全体の図書館サービスのレベルアップを図る。研修事業においては引き続き感染症対策を講じ、ハイブリッド方式での円滑な運営を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	